



2018年4月27日

各 位

会 社 名 J. フロント リテイリング株式会社
代表者名 代表執行役社長 山本 良一
(コード：3086、東証、名証第一部)
問合せ先 経営戦略統括部
I R・グループ広報推進部長 稲上 創
(TEL. 03-6895-0178)

**株式会社千趣会が実施する自己株式の買付け取引への応募及び
同社との資本業務提携の解消に関するお知らせ**

当社は、本日、下記のとおり、2018年2月26日付当社適時開示「株式会社千趣会が実施する第三者割当増資への賛同及び自己株式取得（予定）への応諾に関するお知らせ」にて公表いたしました当社が保有する株式会社千趣会（以下「千趣会」といいます。）の普通株式（以下「千趣会株式」といいます。）の売却について、千趣会が実施する自己株式の買付け取引（以下「本自己株式取得」といいます。）に応募し、千趣会との間の資本業務提携を解消すること（以下「本件」といいます。）を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

Ⅰ. 自己株式の買付け取引への応募

1. 応募する株式数

当社が所有する千趣会株式 11,815 千株（2017年12月31日現在の議決権所有割合は 22.65%（小数点以下第三位を四捨五入））。

なお、本自己株式取得において、按分比例により決済が行われる場合には、応募した全株式を売却できない可能性があります。

2. 本自己株式取得の概要

本日（2018年4月27日）の終値 573 円で、2018年5月1日午前8時45分の株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において、千趣会が買付の委託を行います。

3. 応募の理由

下記「Ⅱ. 資本業務提携解消」の「1. 資本業務提携解消の理由」に記載のとおり、本自己株式取得に応じることとなりました。

II. 資本業務提携解消

1. 資本業務提携解消の理由

2018年2月26日付当社適時開示「株式会社千趣会が実施する第三者割当増資への賛同及び自己株式取得（予定）への応諾に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2015年4月17日に、千趣会との間で資本業務提携を行い、同社を持分法適用関連会社とすることを決定し、オムニチャネル販売を前提とした百貨店における千趣会との共同ブランドの展開、百貨店WEB事業での千趣会の物流活用、両社のノウハウを活かしたギフトカタログの開発など、千趣会との間で複数のプロジェクトを推進し、一定の成果につながってまいりました。

一方、通信販売業界における競争激化により、千趣会の経営環境が悪化するなか、千趣会より当社に対して、REVIC パートナース株式会社が無限責任組合員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合（以下「割当先」といいます。）に第三者割当の手法により優先株式を発行すること（以下「本優先株式発行」といいます。）について通知があり、当社は本優先株式発行が千趣会の企業価値の拡大に資するとの判断に至りましたため、本優先株式発行に賛同しました。

さらに、当社と千趣会の間で、本優先株式発行後の資本関係のあり方について協議を行いました結果、今後千趣会が割当先とパートナーシップを組み、新中期経営計画をより確実に実行していくためには、同社が当社の持分法適用関連会社から外れることにより当社の株主としての影響力を軽減しつつ、同社が中期経営計画を実行していく上でのパートナーを割当先に一本化していくことが望ましいと考えられること、仮に両社間の資本関係が無くなった場合でもこれまで両社で築きあげてきた良好な関係を維持し業務提携を継続させることは可能なこと等から、千趣会の行う資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、及び、本優先株式発行の払込金額の資本金及び資本準備金組入れに伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生したことを条件に、同社が本自己株式取得を行い、当社がそれに応じて千趣会株式を譲渡することについて合意し、それに伴い当社と千趣会との資本業務提携を解消することといたしました。

なお、当該資本業務提携の解消後においても、当社と千趣会は、従来通り、良好な取引関係を継続してまいります。

2. 資本業務提携解消の内容

上記「1. 資本業務提携解消の理由」に記載のとおり、資本業務提携を本日付で解消し、本自己株式取得を通じて当社が所有する千趣会株式を売却する予定です。

3. 資本業務提携解消の相手先であり本自己株式取得を実施する千趣会の概要

(1) 名 称	株式会社千趣会
(2) 所 在 地	大阪市北区同心一丁目8番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 裕幸
(4) 事 業 内 容	通信販売事業 / ブライダル事業 / 法人事業 / その他
(5) 資 本 金	22,304 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1955年11月9日
(7) 大株主及び持株比率 (2017年12月31日現在)	J. フロントリテイリング株式会社 22.62% 株式会社プレストシーブ 6.99% 凸版印刷株式会社 3.52% 株式会社三井住友銀行 3.19% 大日本印刷株式会社 2.89% 株式会社みずほ銀行 2.14% 日本生命保険相互株式会社 1.51%

	千趣会グループ従業員持株会	1.48%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.44%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、千趣会の株式 11,815 千株を所有しております。千趣会は当社の株式は保有しておりません。	
	人的関係	当社の完全子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店より取締役1名を派遣しております。	
	取引関係	当社グループである株式会社大丸松坂屋百貨店において千趣会のプライベートブランド商品を販売しているほか、カタログギフトの共同開発等を行っております。	
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
連結純資産	53,705百万円	52,572百万円	41,548百万円
連結総資産	105,352百万円	101,959百万円	90,441百万円
1株当たり連結純資産	1,028.17円	1,009.26円	797.13円
連結売上高	134,321百万円	129,074百万円	125,999百万円
連結営業利益	△3,437百万円	1,194百万円	△4,287百万円
連結経常利益	△2,540百万円	1,673百万円	△4,206百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△5,307百万円	1,420百万円	△11,090百万円
1株当たり連結当期純利益	△108.03円	27.26円	△213.16円
1株当たり配当金	8.00円	8.00円	0.00円

4. 日程

資本業務提携解消日 2018年4月27日

5. 今後の見通し

当社と千趣会は、これまで両社で築きあげてきた良好な関係を今後も維持し、業務提携の個々の取組みの継続も含め検討していく所存です。

なお、本件が当社の当期連結業績に与える影響は軽微であり、現時点で当期連結業績予想の変更はございません。

以上